



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 今城 義和

問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレートセクレタリー本部長（氏名） 鯛 真輔（TEL） 03-3257-1250

半期報告書提出予定日 2026年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	62,330	10.1	9,063	10.0	9,216	10.3	5,778	7.6
2026年3月期中間期	56,605	8.8	8,238	9.5	8,353	10.0	5,370	9.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 5,732百万円（ 6.9%） 2026年3月期中間期 5,360百万円（ 13.8%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	76.40	—
2026年3月期中間期	70.22	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	96,605	71,554	73.0
2026年3月期	97,442	74,799	75.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 70,510百万円 2026年3月期 73,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	96.00	96.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	8.6	20,100	5.4	20,400	5.6	13,300	2.2	176.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	86,000,000株	2026年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	10,680,935株	2026年3月期	10,077,689株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	75,638,141株	2026年3月期中間期	76,483,733株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2026年10月29日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
（1）中間連結貸借対照表	5
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用）	10
（セグメント情報等）	10
（収益認識関係）	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済につきましては、物価高や金利上昇等の景気押し下げ要因もありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢の影響の長期化による景気下振れリスク等もあり、今後の動向には留意が必要です。当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績に支えられ、引き続き経営課題の解決に向けたA IやD Xの活用を目的としたI T投資が進み、受注環境は良好に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは2027年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画（以下、現中計）を策定しました。現中計では、A Iをはじめとする新技術を積極的に取り込んでいくとともに、複数の得意なビジネス分野を育てていくこと等を目的に、当社グループの持続的な成長に必要な投資を「成長投資」と位置づけ、優先的かつ積極的に取り組んでいます。これらを通じ、将来の収益力向上に向けて事業基盤を一層強化するとともに、健全な財務体質を維持してまいります。

システム開発事業につきましては、当社の中核ビジネスとして持続的な成長を目指すべく、上流工程を中心とするビジネスに業態をシフトし、収益体質の一層の強化を図っています。また、A I等の新技術を活用したシステム開発にも積極的に取り組んでおり、その一例としてステンレス鋼管・鋼材の製造会社において長年の課題であった生産計画業務の自動化を最適化A Iにより実現しました。業務の効率化及び技能継承課題の解決に貢献するなど、事業に直結する経営課題解決への取り組みを進めています。

また、現中計の施策を推進するために必要な戦略として、人的資本への積極的な投資を行っており、上流工程を担う人材の拡充を進めるとともに、A I事業を支える「A Iエキスパート」人材の育成を強化しています。

ソリューション事業につきましては、事業規模の拡大及び採算面の向上を目指します。特に、A Iソリューションの研究・開発への集中的な資源投入を通じ、魅力のあるソリューションを開発し、提供していきます。加えて、当社ソリューションの一層の販売拡大に向け、認知度向上を図るためのPR戦略にも取り組んでいます。

当中間連結会計期間の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比	
システム開発事業	48,641	53,205	4,563	9.4%
ソリューション事業	7,964	9,125	1,161	14.6%
売上高	56,605	62,330	5,724	10.1%
DAS事業	26,313	34,234	7,920	30.1%
うちDX・A I等新技術関連	18,348	25,108	6,759	36.8%
営業利益	8,238	9,063	825	10.0%
経常利益	8,353	9,216	862	10.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,370	5,778	408	7.6%
E B I T D A	9,485	10,383	898	9.5%
E B I T D Aマージン	16.8%	16.7%	△0.1ポイント	—

※ DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、A I等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

※ E B I T D Aは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

売上高につきましては、システム開発事業では、引き続き金融 I T の受注が好調であったことや、ソリューション事業において、医療・ヘルスケアやセキュリティ製品の販売が伸長した結果、前年同期比10.1%増収の62,330百万円となりました。このうち注力分野であるD A S 事業につきましては、D X ・ A I 等新技術関連のシステム開発事業が大きく伸長した結果、前年同期比30.1%増収の34,234百万円となりました。営業利益は、現中計で掲げている成長投資に伴う販管費等の増加があったものの、増収効果等により、前年同期比10.0%増益の9,063百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比10.3%増益の9,216百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7.6%増益の5,778百万円となりました。

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比	
システム開発事業	48,976	53,621	4,645	9.5%
金融 I T	16,908	19,575	2,667	15.8%
産業 I T	13,870	14,340	470	3.4%
社会基盤 I T	11,714	12,722	1,008	8.6%
I T インフラ	6,483	6,982	498	7.7%
ソリューション事業	7,969	9,138	1,168	14.7%
調整額	△340	△428	△88	—
合 計	56,605	62,330	5,724	10.1%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比	
システム開発事業	8,373	9,097	723	8.6%
金融 I T	3,204	3,561	357	11.1%
産業 I T	1,972	2,020	48	2.4%
社会基盤 I T	2,088	2,396	308	14.8%
I T インフラ	1,108	1,118	10	0.9%
ソリューション事業	149	430	280	187.4%
調整額	△284	△463	△179	—
合 計	8,238	9,063	825	10.0%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融 I T）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、大手銀行において基幹システムの更改案件をはじめ既存案件の拡大により大きく伸長したほか、保険会社では既存案件の拡大等もあり、売上高は前年同期比15.8%増収の19,575百万円となり、営業利益は前年同期比11.1%増益の3,561百万円となりました。

<システム開発事業（産業 I T）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、サービス業で大型プロジェクトの収束の影響等があったものの、物流等の運輸業や建設業における受注拡大等により、売上高は前年同期比3.4%増収の14,340百万円となり、営業利益は前年同期比2.4%増益の2,020百万円となりました。

<システム開発事業（社会基盤 I T）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、通信業のほか、航空等の運輸業や公共団体等からの受注が伸長したことから、売上高は前年同期比8.6%増収の12,722百万円となり、営業利益は、前年同期に発生していた採算性の低いプロジェクトの収束等により、前年同期比14.8%増益の2,396百万円となりました。

＜システム開発事業（ITインフラ）＞

ITインフラ事業につきましては、金融業や公共団体を中心に、各業種においてインフラ構築案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比7.7%増収の6,982百万円となり、営業利益は販管費等の増加に加え、ハードウェア調達環境の影響から利益率が低下し、前年同期比ほぼ横ばいの1,118百万円となりました。

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業につきましては、医療・ヘルスケアソリューションが前年同期比で増収となったほか、公共団体等におけるセキュリティ強化のニーズ拡大等により、売上高は前年同期比14.7%増収の9,138百万円となり、営業利益は利益率の高い製品の販売が好調であったことに加え、増収に伴う利益率の改善もあり、前年同期比約2.8倍となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少604百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,125百万円、建物及び構築物の増加460百万円などから前連結会計年度末比836百万円減少し、96,605百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加570百万円、賞与引当金の増加1,965百万円などから前連結会計年度末比2,408百万円増加し、25,051百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加5,778百万円、配当金支払いによる減少7,288百万円、自己株式の取得による減少1,796百万円などから前連結会計年度末比3,244百万円減少し、71,554百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、27,697百万円となり、前連結会計年度末比4,794百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益9,217百万円による収入を主因に9,063百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出6,216百万円、無形固定資産の取得による支出365百万円等により、4,699百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7,288百万円、自己株式の取得による支出1,796百万円等により、9,150百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年9月28日に公表した「2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,905	30,300
受取手形、売掛金及び契約資産	23,555	22,429
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	606	937
仕掛品	13	9
原材料及び貯蔵品	189	195
その他	799	1,213
貸倒引当金	△74	△65
流動資産合計	59,995	59,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,832	2,292
土地	2,592	2,592
その他（純額）	930	1,026
有形固定資産合計	5,355	5,911
無形固定資産		
のれん	8,194	7,539
顧客関連資産	7,359	7,143
その他	1,252	1,392
無形固定資産合計	16,806	16,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,856
退職給付に係る資産	10,995	11,183
その他	2,626	2,560
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,284	15,598
固定資産合計	37,446	37,585
資産合計	97,442	96,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,126	6,233
未払法人税等	3,200	3,771
賞与引当金	588	2,554
役員賞与引当金	-	43
株主優待引当金	69	137
その他	5,292	4,844
流動負債合計	15,278	17,583
固定負債		
退職給付に係る負債	1,453	1,570
その他	5,911	5,896
固定負債合計	7,364	7,467
負債合計	22,642	25,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,898	6,949
利益剰余金	69,012	67,502
自己株式	△15,332	△17,036
株主資本合計	67,784	64,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	840
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	607	587
退職給付に係る調整累計額	4,668	4,471
その他の包括利益累計額合計	5,969	5,889
非支配株主持分	1,045	1,043
純資産合計	74,799	71,554
負債純資産合計	97,442	96,605

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	56,605	62,330
売上原価	43,086	47,012
売上総利益	13,519	15,318
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,655	1,810
賞与引当金繰入額	211	257
役員賞与引当金繰入額	40	43
退職給付費用	35	31
福利厚生費	481	529
賃借料	364	451
減価償却費	345	360
研究開発費	153	316
のれん償却額	657	653
株主優待引当金繰入額	69	72
その他	1,265	1,728
販売費及び一般管理費合計	5,280	6,254
営業利益	8,238	9,063
営業外収益		
受取利息	39	62
受取配当金	26	28
その他	66	81
営業外収益合計	132	172
営業外費用		
支払利息	9	4
投資事業組合運用損	2	7
支払手数料	0	4
その他	4	4
営業外費用合計	17	19
経常利益	8,353	9,216
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	47	-
特別利益合計	48	0
税金等調整前中間純利益	8,401	9,217
法人税等	2,986	3,406
中間純利益	5,415	5,811
非支配株主に帰属する中間純利益	45	32
親会社株主に帰属する中間純利益	5,370	5,778

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	5,415	5,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	137
為替換算調整勘定	△3	△19
退職給付に係る調整額	△114	△196
その他の包括利益合計	△55	△78
中間包括利益	5,360	5,732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,314	5,698
非支配株主に係る中間包括利益	45	33

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,401	9,217
減価償却費	589	666
のれん償却額	657	653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,429	1,965
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△8
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	65	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	110
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△266	△467
受取利息及び受取配当金	△65	△91
支払利息	9	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,966	1,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58	△338
仕入債務の増減額 (△は減少)	320	106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△334	△654
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△455	△242
その他	△44	99
小計	12,074	11,922
利息及び配当金の受取額	64	80
利息の支払額	△9	△4
法人税等の還付額	-	2
法人税等の支払額	△3,246	△2,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,883	9,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,998	△6,216
定期預金の払戻による収入	298	2,015
有価証券の取得による支出	△500	-
有形固定資産の取得による支出	△226	△102
無形固定資産の取得による支出	△249	△365
投資有価証券の売却による収入	51	-
その他	39	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,585	△4,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	-
長期借入金の返済による支出	△194	-
配当金の支払額	△6,652	△7,288
非支配株主からの払込みによる収入	84	-
非支配株主への配当金の支払額	△33	△35
自己株式の取得による支出	△1	△1,796
その他	△23	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,221	△9,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926	△4,794
現金及び現金同等物の期首残高	29,903	32,491
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,977	27,697

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業				ソリューション事業	計		
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	16,908	13,605	11,689	6,438	7,964	56,605	—	56,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	264	24	45	5	340	△340	—
計	16,908	13,870	11,714	6,483	7,969	56,946	△340	56,605
セグメント利益	3,204	1,972	2,088	1,108	149	8,522	△284	8,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△284百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発事業				ソリューショ ン事業	計		
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	19, 575	14, 000	12, 690	6, 938	9, 125	62, 330	—	62, 330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	340	32	44	12	428	△428	—
計	19, 575	14, 340	12, 722	6, 982	9, 138	62, 759	△428	62, 330
セグメント利益	3, 561	2, 020	2, 396	1, 118	430	9, 527	△463	9, 063

(注) 1. セグメント利益の調整額△463百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ		
システム開発	16, 447	12, 993	11, 406	5, 407	—	46, 254
保守・運用	1	126	62	578	—	768
その他	459	485	220	452	—	1, 618
サービス	—	—	—	—	5, 890	5, 890
プロダクト	—	—	—	—	2, 074	2, 074
顧客との契約から生じる収益	16, 908	13, 605	11, 689	6, 438	7, 964	56, 605
外部顧客への売上高	16, 908	13, 605	11, 689	6, 438	7, 964	56, 605

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融 I T	産業 I T	社会基盤 I T	I T インフラ		
システム開発	19,169	13,388	12,406	5,819	—	50,784
保守・運用	0	82	66	651	—	800
その他	405	529	217	467	—	1,620
サービス	—	—	—	—	6,713	6,713
プロダクト	—	—	—	—	2,412	2,412
顧客との契約から生じる収益	19,575	14,000	12,690	6,938	9,125	62,330
外部顧客への売上高	19,575	14,000	12,690	6,938	9,125	62,330